

第2分科会

「共同・連携実施」と「地区事務研」をつなぐ、有益な関係をめざして

～ 全面実施に向けた北会津事務研の取り組みをととして ～

北会津地区公立小中学校事務職員研究協議会

1 はじめに

(1) 北会津事務研の研究組織

北会津地区公立小中学校事務職員研究協議会（以下 北会津事務研）は会津地方の中ほどに位置し、会津若松市、猪苗代町、磐梯町の3市町で構成されている。平成30年度現在の会員数は41名で、主任主査が6名、主査が34名、副主査が1名である。

北会津事務研の研究組織には研究委員会と情報委員会の2つの委員会があり、研究委員会は研修会の企画運営・研究課題の検討・研究計画の作成・県大会発表の推進等を行い、情報委員会は会報「北会津事務研報」の発行・法令改正等の紹介・ホームページの管理運営等を行っている。

会員は班別研究を行っており、平成27年度からは学校事務の共同・連携実施（以下 共同・連携実施）を意識した班編成となり、その後は年度ごとに共同・連携実施グループを中心に班の再編を行い、全面実施となった平成30年度は共同・連携実施グループごとの6班に分かれて活動している。

(2) 研究体制の転換

北会津事務研では平成26年度まで「時代を見つめ、一人ひとりの事務能力を高める」という研究テーマのもとに「総務」「人事」「財務・学務」の3つの分野に設定したブロック班を編成し、会員がそのいずれかに所属し研究を行ってきた。

平成25年度に福島県における「学校事務の共同・連携実施」がスタートし、北会津事務研でも一箕小学校へグループ長が配置され、地区内で最初の共同・連携実施グループとなった。

共同・連携実施が開始されたことにより、これまでの事務研活動の他に共同・連携実施に関わる実践研究活動が増え、会員は学校を空けることが多くなり、新たな時間の確保が難しいという課題が見えてきた。そのため、共同・連携実施を行っている会員より「北会津事務研の班別研究の時間を共同・連携実施実践研究のための時間に充ててほしい」という要望が出された。平成30年度の全面実施に向けて変遷していく共同・連携実施を踏まえて、平成27年度から北会津事務研の研究テーマを「時代を見つめ、〇〇をつなぐ能力を高める」とし、ブロック班分けの再編を行った。各班の共同・連携実施がいつから始まるのかは未定であったため、中学校区を基本として班編成を行い、すでに共同・連携実施が始まっている班はその実践研究を、その他の班は共同・連携実施グループ発足の際に滞りなく移行できるよう共同・連携実施に関する内容を主とした研究を行うこととなった。

平成30年度は北会津事務研における最後の共同・連携実施グループが組織され「全面実施」となり、全ての会員がいずれかの共同・連携実施グループに属することとなった。そして“これまで”と“これから”の北会津事務研の研究体制を大きく見直さなければならなくなり、転換の時期を迎えることとなった。

2 テーマ設定の理由

現在、北会津事務研の研修会の1コマは、共同・連携実施実践研究の時間を確実に確保するための貴重な機会となっている。これは北会津事務研のみならず、他の支部事務研においても同様のケースがあるのではないだろうか。

『「共同・連携実施」と「地区事務研」をつなぐ、有益な関係をめざして』

令和元年度からの共同・連携実施制度の完全実施は、今後の支部事務研の活動にどのような影響を与えるのだろうか。北会津事務研では、支部事務研と共同・連携実施組織との関係性を有益にするためのより良い支部事務研のあり方を探るため、このようなテーマを掲げて研究を進めることにした。

この分科会では、これまでの経過報告と今後進むべき方向性について、北会津事務研としての案を提示するとともに、他の支部の活動状況について意見を交換し、県内各地の仲間と「これからの事務研活動」についての考え方や想いをつなぎ、共有できる時間にしたいと考えている。

3 研究の仮説

共同・連携実施では、これからの学校事務職員の積極的な学校経営への参画が求められている。「共同・連携実施組織だからこそできる学校経営事務とは何か」を追求するにあたって、一人職であった私たちにとって初めて形成された組織的職務活動に対して、これまで活動してきた支部事務研での実践が様々なベースとなり機能しているという事例が多く見受けられる。

このことから、『地区事務研だからこそできる研究活動は、共同・連携実施組織への有益なアプローチとなるのではないか。また、各共同・連携実施グループ活動から見いだされた成果や課題を地区事務研で共有することによって、学校事務職員の更なる学校経営への参画が見込まれ、ひいては、事務研活動の更なる活性化へとつながり、互いに新たな相乗効果が生まれるのではないか』と考え、研究の「仮説」として設定し検証を行っていくことにした。

4 研究の実際（仮説の検証）

（1）班別研究ブロックの改編

北会津事務研における「研究体制の転換」については、前述のとおり平成25年度より意識する状況となったが、実際には平成27年度より大きく展開することとなった。

平成26年度までの班別研究は、会員が「総務」「人事」「財務・学務」の、どのテーマについて研究したいのかを選択し希望するブロックに入る形をとっていた。ところが、一箕小学校を基幹校とした共同・連携実施が始まり、そのグループの会員は北会津事務研の班別研究と共同・連携実施実践研究の2つの異なる研究を行っていたため、会員の研究・研修の負担が増え、研究効率も決して良いとは言えない状況となっていた。

そのため、平成26年度末の北会津事務研理事会において、平成27年度からの研究体制について話し合いを行い、これまでの班別研究ブロックのあり方を見直し、新たな班別研究ブロックのメンバー構成を「共同・連携実施を想定した条件で組織する」とした。各学校間の距離的条件、人数的条件等を考慮し、「おそらく、このグループ構成になるのではないか」という想定をして共同・連携実施を見据えた中学校区でのグループ編成を行った。なお、今後の班編成については、共同・連携実施の開始に伴い臨機応変に対応していく、ということの研究委員会で確認した。

また、これまでは「ブロック班別研修」と表現し活動していたものを、実際に行っている内容を考え「研修ではなく研究が正しいのではないか」という見直しがなされ、「ブロック班別研究」と名称の変更を行った。

共同・連携実施グループの配置状況については、平成27年度に新たに若松第三中学校を基幹校とした6校6名のグループと、磐梯第二小学校を基幹校とした磐梯町3校3名のグループが組織され、平成27年度現在で合計3つの共同・連携実施グループが北会津事務研の中に組織された。また、グループ編成校の組み替えが行われ、これまでグループに属していなかった若松第六中学校区の3校が新たに一箕小学校を基幹校としたグループに加入することとなり、一箕小学校の共同・連携実施グループは9校となった。

その後、平成28年度に荒館小学校を基幹校とした北会津中学校区・河東中学校(現河東学園中学校)区・湊中学校区の7校7名のグループと、東中学校を基幹校とした猪苗代町の9校9名のグループが組織された。

そして平成30年度、大戸小学校を基幹校とした若松第四中学校区・若松第五中学校区・大戸中学校区の8校8名のグループが組織され、支部内全ての学校が共同・連携実施グループに属することとなった。

※別紙資料1 「北会津事務研における共同・連携実施グループの変遷」参照

(2) 北会津事務研「研究テーマ」の設定

平成27年度からの「学校事務の共同・連携実施」制度導入を見据えた活動内容の転換により、これまでの「時代を見つめ、一人ひとりの事務能力を高める」から、「時代を見つめ、〇〇をつなぐ能力を高める」へと研究テーマを改めた。

『つなぐ』を「共同・連携」と同じ意味をもつ言葉と捉え、これからの研究活動の重要なキーワードとして位置づけ、共同・連携実施に関する研修・研究活動を開始した。また、学校変革の時代に対応するため、学校経営に関わるすべての存在を「〇〇」と示すことによって、私たちの研究が柔軟に対応できるように表現した。〇〇の部分には「児童・生徒、教職員、学校、教育委員会、教育関係機関、保護者、地域」などの様々な言葉が当てはめられる。

平成27年度12月の中央教育審議会答申では「チームとしての学校の在り方」や「学校と地域の連携・協働の在り方」が出され、今後の事務研活動にも深く関わってくると考える。様々なつながりを意識し、「時代を見つめ、〇〇をつなぐ能力を高める」という研究テーマのもと、現在進行形で支部一丸となって研究活動に取り組んでいる。

(3) 班別研究と共同・連携実施のタイアップ

平成27年度にこれまでの3つの分野の班別研究体制から共同・連携実施のグループ編成を考慮したブロック班別研究となり、現在の形でもある共同・連携実施グループごとの実践研究の活動となった。当時はまだグループに属していない会員が半分程度おり、ほとんどの会員が中学校区を中心に編成された新たなグループでの研究体制へと切り替わった。

ご承知のとおり、事務研究会は任意の研究団体である。それに対して共同・連携実施は福島県の制度によるものであり、所属する地教委から兼務の命課を受けて、また、複数の町村をまたいで組織される場合は県からの兼務辞令を受けて行われる職務実践組織である。これまで行ってきた班別研究と、職務である共同・連携実施、この2つの異なる組織が同時に進行していくという状況について、会員からは「研究活動がスムーズであり有意義である」との意見が挙がる一方で、「実際に研究活動をしていく中で、様々な違和感を覚える」といった意見も挙げられた。これはグループ所属の有無に関わらず、両方の意見が出ていた。

北会津事務研の当初の計画としては、共同・連携実施の全面実施に向けた研究体制の確立、そして事務研活動と共同・連携実施の有益な関係の構築であったが、実践していく中で表面化してきた会員からの感想や要望などを考慮すると、現段階では暗中模索といった状況になった。

(4) 研究委員会の活動

平成27年度に北会津事務研では研究体制の大きな転換を行ったが、その中で研究委員会は、学校事務職員を取り巻く様々な変革に対して、会員間の意思疎通をはじめ、実践活動の内容について共通理解を図るために中心的な立場となって活動していくことをめざした。

① 支部事務研と共同・連携実施をつなぐ

平成27年度の夏期研修会において各グループ班の活動計画を集約し、これ以降の夏期及び秋期研修会においても活動の記録を継続して集約し、ブロック班別研究について情報を共有できる体制を整えた。

北会津事務研には、磐梯町に1グループ、猪苗代町に1グループ、会津若松市に4グループの合計6つの共同・連携実施グループがある。すでに活動をしているグループもあれば、新たに組織されたグループもあるという状況の中で、北会津事務研としてこれまで行ってきた職務分野に応じたブロック班別研究での成果と課題の共有を、今後は、共同・連携実施グループによる実践研究の成果と課題として共有することとなった。

平成29年度の秋期研修会において、支部事務研が各グループの活動内容を共有し「つなぐ役割」をするため、活動の様子を伝達する機会を設定した。初めて共同・連携実施グループを経験する会員、そしてグループ長となった会員は、それぞれ非常に不安であったが、支部事務研の中でつながり、支えあうことで、戸惑いながらも生き生きと活動できている様子を確認することができた。

② 研修と会員をつなぐ

ブロック班別研究以外の研修内容においても、北会津事務研の研究テーマである「〇〇をつなぐ」を重要なキーワードとして企画した。

北会津事務研の研究・研修の柱として夏期研修会と秋期研修会を実施している。どちらも1日開催の研修であるが、ブロック班別研究（共同・連携実施グループによる実践）の時間をその日の最終コマに据え、その時間を120分間で確保しているため、午前中に2コマ、午後1コマの計3コマ分を研究委員会で研修企画することができる。企画した研修コマには、それぞれに「〇〇をつなぐ」というサブタイトルを研究委員会で考えて補足し、研修開始時には会員へその旨を言葉で伝えて意識づけを行った。会員が「研究委員会が企画・立案した“与えられた研修”」という受け身で参加するのではなく、自らが「つながるための研修」と捉えて参加するためである。

※別紙資料2 「夏期・秋期研修会の研修内容（〇〇をつなぐ）について」参照

③ 会員の「意識改革」から「行動改革」へつなぐ

研究委員会では、研究テーマである「〇〇をつなぐ」に迫るため、新たに「フリートーク」という企画を実施した。実施方法はいくつかあるが、まず研修会の当日にランダムに7～8名程度のグループを作り、研究委員会が用意した複数のテーマについて設定時間いっぱい自由に話し合い、会員の知識と面識を深めるという研修である。その際、話が行き詰まることや、逆に、話が盛り上がり過ぎることがないように、研究委員のメンバーが必ず1名、グループの中に入ることにしていた。しかし、実施してみると会員は一様に真剣に楽しく語り合い、事後に集約するアンケートでは「今回もいろいろな方とたくさん話ができ良かった」旨の回答を得ることができ、今では北会津事務研の目玉企画になりつつある。

「チームとしての学校」において、今後の学校事務職員に求められる能力の一つとして「情報発信能力」や「コミュニケーション能力」が挙げられているが、これまで「学校で唯一の行政職」であり、専門職として一人で業務にあたってきた私たちにとって、「意見を言う・情報を伝える・成果を発表する」という経験が少なかったために「苦手な分野」と思っている会員も少なくない。また、会員同士が「同じ事務研に在籍しているにも関わらず、知り合い以外とはほとんど話をしたことがない」といった現状もあり、それらの解決策として企画されたものが「フリートーク」である。情報発信能力を鍛えるとともに、チーム北会津としてのメンバーをつなぎ、コミュニケーション能力の向上も見込まれ、夏期研修会のサブタイトルにも挙げた「会員の『意識改革』から『行動改革』

へとつなぐ」に最適な企画となった。

※別紙資料3 「フリートークにおけるトークテーマについて」参照

④ 「従事する」から「つかさどる」へとつなぐ

学校教育法の一部改正により、平成29年4月1日付けで学校事務職員は「事務に従事する」から「事務をつかさどる」へと職務規定が変わった。「事務をつかさどる」とは一体どういうことで具体的に何がどう変わったのかを研修するため、会員の意見を基に、埼玉県川口市立小谷場中学校 事務主査 柳澤靖明氏をお招きし、秋期研修会において講演を実現することができた。

「学校経営を支える財務実践『アルベキ論』P D C Aで学校財務をつかさどる」という演題で、財務実践から切り込む学校運営参画をテーマに、「義務教育は無償である」の観点から教材・教具の評価について、また、職場づくりの観点からは事務日より「伝書鳩」を使った情報発信について、そして、P D C Aを用いた年間スケジュール業務管理等についてご講演をいただいた。どの実践も大変素晴らしく、目から鱗の貴重なお話を拝聴することができた。3時間という時間が短く感じるほど、大盛況のうちに終了した。

また、せっかくの機会であるため、講演を開催するにあたり多くの仲間にこの機会を共有したいと考え、全会津の学校事務職員へ参加を呼びかけた。その結果、平日の開催であったにも関わらず、他支部から10名の参加者を迎えることができ、とても有意義な研修会となった。会場の条件などもあるが、今後もこのような機会があれば広くお知らせしたいと考えている。

⑤ 他支部の事務研活動をつなぐ

共同・連携実施に係る先進地区の状況について研修するため、同じ会津管内にあって北会津事務研とは隣り合った位置にある耶麻地区小中学校事務研究協議会（以下 耶麻地区事務研）に講師を依頼し、平成30年度の夏期研修会において「交流研修」の場を設定した。

講師として前会長、現会長、副会長、グループ長代表者の4名にお越しいただいた。交流研修のテーマを「その時、会長は？グループ長は？事務研は何を考えたか」、サブテーマを「耶麻地区事務研と共同・連携実施グループの関係」と題してご講話いただき、発表スタイルはパネルディスカッションで行った。

午後のフリートークにも引き続き参加していただき、少人数のグループ単位でそれぞれに情報の共有と意見交換を行い、午前のパネルディスカッションよりも更に交流を深めることができた。

この研修では、会員の年齢構成や会員数の減少などの支部事務研における現状、そして、支部事務研活動と共同・連携実施との有益な関係を探るという点において、北会津事務研と同じ課題を抱えている耶麻地区事務研のそれぞれの立場からの考え方や組織としての対応、そして研究の実際などの詳細を拝聴することができた。また、同じ会津の仲間であり学校事務職員の先輩として、今後の事務研活動に対する想いや共同・連携実施に対する考え方などについても語っていただいた。かつては同じ支部事務研に在籍していたこともある学校事務職員からの励ましの言葉は、その想いが随所に込められているようで、とても胸が熱くなる研修となった。

⑥ 県事務研と支部事務研をつなぐ

県事務研の存在は、福島県で採用された学校事務職員の県内の仲間同士をつなぐ重要な組織であり、全県を視野に入れた実践活動は、各支部事務研活動において大きな指針となっている。

県事務研の活動では、現在、隔年で開催されている研究大会、そして夏期研修会、いずれもタイムリーな企画を多彩な講師陣により企画されており、研修意欲を掻き立てられると共に、毎年、懐かしい仲間との再会を楽しみに参加している。

この他にも県事務研の活動は多岐に渡っているが、特に「講師派遣事業」の活用は支部事務研と県事務研をつなぐための有効な事業であり、北会津事務研においても積極的に活用しようと毎年、企画検討を行っている。今研究期間においては、平成27年度に「学校事務連携モデル」について、また平成28年度には「学校事務連携のStep Guide」について、いずれも研究推進委員会の課題グループⅡより講師をお迎えして講話をお聞きした。共同・連携実施の完全実施に向けた県事務研の基本構想や実践事例等について、直接、制作側の想いも含めて伺うことができ、とても有意義な研修となった。

また、前述の「他支部との交流研修」についても、この「講師派遣事業」を活用した研修活動であり、支部事務研間の交流・連携を県事務研がつなぐことができれば、チームふくしまでありチーム学校事務の輪が益々広がっていけるのではないかと期待している。

⑦ 過去から未来へ、想いをつなぐ

もう一つ新たに企画したものが「自分史」の発表である。

今後の大量退職時代を迎えるにあたって、その節目を迎える会員から受け継ぐ会員へ、そしてこれからの事務研に向けてのラストメッセージを伝える場として設定したものであり、過去から現在、そして未来へと学校事務職員の想いをつなぐ企画である。

発表者にこれまでの職業人生を振り返るためのグラフ作成を依頼し、研修会当日の配付資料として準備した。その他の発表方法や内容などはすべて発表者へ一任し、時間いっぱい思い思いに語っていただくこととした。

平成30年度の秋期研修会において初めて企画した「自分史」発表の研修は、発表者からこれまでの学校事務職員エピソードを、笑いあり涙ありで、たくさんの思い出と共に語っていただいた。最後に、「これまで勤めることができたのも、仲間である会員の皆さんがいてくださったおかげです」とのお言葉を頂き、研究委員会として「企画して良かった」と思えた機会となった。

この研修は、私たちにとってすでに大きな問題となっている学校事務職員組織の世代交代を見据えた企画でもあり、事務研役員の選考が難しくなっている問題や、来るべきグループ長となる時に備えた自分の心構えなども研修できると考えている。さらにこの企画では、事務研だけでなく共同・連携グループの組織においても同様に成果が見込まれるものと推測している。

(5) 共同・連携実施グループの活動

前述のとおり、北会津事務研には1市（会津若松市）2町（磐梯町・猪苗代町）にまたがり、6つの共同・連携実施グループが配置されている。各共同・連携実施グループにおける実践活動内容や「事務研との関わり方」について、今回は3つのグループよりケース発表を行い、他支部の皆さんと情報を共有したい。

①会津若松市（若松一中、若松六中、一箕中学校区） 基幹校：一箕小学校グループ

②磐梯町（磐梯中学校区） 基幹校：磐梯第二小学校グループ

③猪苗代町（猪苗代中、東中、吾妻中学校区） 基幹校：東中学校グループ

学校事務の共同・連携実施実践研究について

会津若松市グループ（若一中・若六中・一箕中学区）

年度	実践研究内容	成果と課題
<p>若松一中・一箕中学区6校（小学校4校・中学校2校）で一箕小を基幹校として実践開始 ※一箕小2名</p> <p>○福島県教育委員会より説明 於5/15福島県庁</p> <p>県庁に会津教育事務所担当者、市教委担当者、運営委員長（校長）とグループ長の4名で参加</p> <p>○県教委の説明を受け、市教委担当者・運営委員長・グループ長とで今後についての協議 於6/3市教委</p> <p>地区事務研の班がそのままグループになった「旧田島町」のグループ長に指導を仰ぎ参照した。</p> <p>①全体会議に教育事務所担当者を招聘し説明を受ける。</p> <p>②副グループ長のポストを設け、グループ長のサポートを行う。副グループ長の学校の校長が必然的に副運営委員長になる。 ※副グループ長が会議の進行を担当</p> <p>③最初と最後の全体会には、市教委担当者及び関係校の運営委員（校長）・グループ員、前期の反省会には市教委担当者・運営委員長・副運営委員長・グループ員のみ参加。</p> <p>（前期反省会の前半部分はグループ員会議）</p> <p>等のことが確認された。</p> <p>○「共同・連携実施」について、学校教育課長挨拶・教育事務所担当者・市教委担当者より説明</p> <p>於 一箕小学校</p> <p>市教育長で「命課」の発令</p> <p>関係6校の校長・事務職員が出席 説明を受け体制・取組手順等を検討</p> <p>※ 会議9回（全体会議含む）</p> <p>○実践に向けての手立ての研究</p> <p>○諸手当認定に関する事例研究（相互チェック含む）</p> <p>○扶養親族認定に関する事例研究（相互チェック含む）</p> <p>○市会計に関する事例研究</p> <p>○就学援助に関する事例研究</p> <p>○年末調整に関する事例研究</p> <p>○旅費事務に関する事例研究</p> <p>○年度末事務整理に関する事例研究</p> <p>○校内会計に関する事例研究</p>	<p>※実践に向けての手立ての事例研究</p> <p>初の試みなので、各校に「①疑問点・不明点、不安な点、②どのようなものを実践したらいいか？」とのアンケートをとった。</p> <p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市教委の関わり方がどの程度か？ ・教員が子どもと向き合う時間の確保のためにどうすれば良いか？ ・将来的に定数減になっては困る。 ・主任主査でもないのにグループ長になるケースはないのか？ <p>②について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通の様々な様式を市のサーバーに入れてもらい活用 ・就学援助事務のデータ化 ・児童生徒名簿データ共有による各種名簿作成 ・教科書無償給与事務 ・学校間サポート体制構築 ※地区事務研の成果物を参照 ・中学校区ごとの話し合いの場も設ける ・県の方針に沿って行う ・諸手当相互チェック <p>○諸手当事務等の疑問点を話し合い理解を深められ、更に自校化し事務改善につながった。</p> <p>○書類を確認しあうことにより、適切な事務処理・効率化につながった。</p> <p>○教員が子どもと向き合う時間を確保するためにどうするかということを、考えるきっかけになった。</p> <p>○顔と顔を合わせ仕事をすることで、共感・連帯感や達成感が深まった。</p> <p>●市会計・就学援助事務等は、内容的に市教委担当者を招聘して実践を行いたい。</p> <p>●各様式や方法等で、統一できるものは統一できるように検討していきたい。</p> <p>●教員の事務負担軽減等、様々な事柄について情報交換し、分析して改善に努めていきたい。</p> <p>●実践の時間が少ないケースがあったので、内容によって時間設定を検討していきたい。</p> <p>●「共同」と「連携」それぞれの在り方を模索していきたい。</p> <p>●実践研究を通し、事務職員だけでなく、市教委の役割・校長の役割・教員の役割を提言していきたい。</p>	
<p>グループ員2名の異動（小学校2校）</p> <p>※ 会議11回（全体会議含む） 記録係を固定化（25年度はグループ長が担当）</p>	<p>○様々な事例が紹介され、他校の例を参考に自校に活かすケースがたくさんあった。</p> <p>（収納金事務、部活動会計等）</p>	

<p>○諸手当認定に関する事例研究（相互チェック含む）</p> <p>○被扶養者資格確認に関する事例研究</p> <p>○校内会計（学年費等）に関する事例研究</p> <p>○実践要綱（案）の検討</p> <p>○県会計事務指導実施報告</p> <p>○校内会計（部活動等）に関する事例研究</p> <p>○児童生徒名簿作成についての研修 ※グループ員を講師に</p> <p>○就学援助に関する研修 ※市教委担当者を招いて</p> <p>○期限付職員に関する事例研究</p> <p>○校務分掌の検討</p> <p>○寒冷地手当事務研修</p> <p>○文書管理事務研修</p> <p>○年末調整に関する事例研究（相互チェック含む）</p> <p>○校内会計（文化祭会計・卒業積立等）に関する事例研究</p> <p>○旅費事務に関する事例研究</p> <p>○年度末事務整理に関する事例研究</p>	<p>○市教委担当者を招いての「就学援助事務研修」は、市教委との連携という意味でも大変有意義であった。</p> <p>○年末調整文書を提出の際、相互チェックを行いミスを未然にチェックすることができて良かった。内容についても検討し合い理解を深めた。</p> <p>○情報交換の中で様々なことを出し合い、それらが自ずとスキルアップにつながっていると認識している。</p> <p>○グループ員同士のパイプ、運営委員とのパイプ、市教委とのパイプがこの2年間で徐々にはあるが太くなってきているのではないかと。</p> <p>●自校の業務が忙しく空けずらい時期があるので、月1～2回定期的というのに固執せず、比較的出现しやすい夏季休業中に多く開催すること等も検討していきたい。</p> <p>関連して地区事務研修会の中に位置づけることも働きかけたい。</p> <p>●教員が子どもと向き合う時間の確保には、学校のスリム化との関係が考えられる。そのためには、自分たちに何が出来るかを常々意識しながら、運営委員に働きかけ市教委との連携をはかっていきたい。</p> <p>●2年続けると、同じことの繰り返しを感じるも否めない。もちろん仕事であるからそういった反復は大切なことであるが、今後は一歩踏み込んだこと（具体的にはまだ見えないが）も考えていきたい。</p> <p>●この会議で話し合われたことは、今後発足するグループのためにも、成功例も失敗例も今まで同様発信していきたい。</p>
<p>若松六中学区3校（小学校2校・中学校1校）が加わり、「若松一中・若松六中・一箕中学区グループ」として全9校で再スタート。一箕小は1名減になりグループ員は9名</p> <p>また、新たに「若松二中・若松三中学区グループ」（基幹校：若松三中）が誕生し、全体会を合同で行う等連携をはかるようになる。</p> <p>更に、市教委主催の事業にも相乗りする形にしてもらう。そして、他地区の例に倣い地区事務研修会の中にコマ位置づけてもらった。</p> <p>※ 会議10回（全体会議・市教研1回・地区事務研2回含む）</p> <p>○運営委員長講話（地区事務研主催）</p> <p>○諸手当認定に関する事例研究（相互チェック含む）</p> <p>○被扶養者資格確認に関する事例研究（相互チェック含む）</p> <p>○校内会計に関する事例研究</p> <p>○給与事務指導自己審査報告</p> <p>○会津若松市生涯学習出前講座「介護保険」と市教委より説明（市教研主催）</p> <p>○旅費事務に関する事例研究</p> <p>○寒冷地手当事務研修</p>	<p>○「市教研」、「地区事務研」の事業に相乗りさせてもらえて良かった。</p> <p>○本グループとは別に市内に新たなグループが出来たが、市教委を中心に互いに連携し事業をすすめることが出来て良かった。市教委との連携は良好だと思う。</p> <p>○会議における勤務形態は、市教委主導で「通知文書」が出されスッキリした形になって良かった。※公簿を持ち出す場合→出張、それ以外は外出</p> <p>○会議の進行は「副グループ長」という形が定着した。また、記録も特定のグループ員に固定化することにより、年度を通して一貫性が保たれて良かった。</p> <p>○会議で話題になった疑義等をグループ長でなく、当該のグループ員が関係機関に働きかけその結果をメールやファクス等で各校に配信するというサポートメンバーの活躍が定着している。グループ長の負担軽減にもなりありがたい。</p> <p>○「共同・連携実施」での取組が、各校の校務運営に少なからず貢献している。会議の様子を校長に報告し、それが教員や児童生徒をつなぐ手立てになったり、運営委員会や生徒指導の会議に出席して発言する等。</p> <p>○メールでの通知が主流になり、教育事務所の研修が少なくなっている昨今において、互いの顔を見て話し合えるこの事業は大変貴重である。通知文書内容の解釈や処理の仕方を確</p>

<p>○福島県小中事務研推進員による「学校事務連携モデル」についての講義（地区事務研主催）</p> <p>○市会計に関する事例研究</p> <p>○年末調整に関する事例研究</p> <p>○ファン・ストップ・サービスについて（運営委員長講話）</p> <p>○教員の事務負担軽減に関する事例研究</p> <p>○年度末事務整理に関する事例研究</p>	<p>認しあうのは、誤りを未然に防ぐことにもなり有効である。</p> <p>○それぞれが持つ優れた資料（データ）を、自分だけのものにせず共有し、各校で自校化し活用することが出来て良かった。</p> <p>○一昨年度のスタート当初はなかなか動きが見えなかったが、今年度になりようやくこの事業の動きが見えるようになってきて良かった。</p> <p>○会議を楽しみにしているグループ員が多く、顔を合わせて仕事をすることが、メンタル面でもプラスになっている人もいる。</p> <p>○事務職員は「一人職」とよく言われるが、この事業を通して私たちの仕事は多くの他職種や地域の人たちとつながっていることを認識してきた。少なくとも自分から「殻」をつくるのは良くないことだと考えるようになった。</p> <p>○「ファン・ストップ・サービス」を浸透させたい動きがでてきた。</p> <p>●要綱と整合性がとれた「組織図」をつくりたい。次年度県事研がモデル案を示すので、それを基にしたい。</p> <p>●市内に更に新しいグループが出来るらしいので、これまでのノウハウ・実践を基に市教委や既存のグループと連携し進めていきたい。そして、会津若松市としてのどのような形がいいか、実践しつつ考えていきたい。</p> <p>●運営委員長（校長）としてどのように関わってほしいかを、運営委員間・市教委・グループ員（事務職員）と協議しながら検討していきたい。</p> <p>●県内の他地区や他県の情報も積極的に求め、自分たちもアピールし更に前進していきたい。</p> <p>●「共同・連携実施」の実践内容を教員に伝えるのはなかなか困難であるが、創意工夫し、かみ砕いて浸透させていきたい。校内の運営委員会等で「ファンペーパー」を用いて臨むのもひとつの方策だろう。</p> <p>●就学援助事務のような市で取りまとめるような内容のものは、「グループ員会議」ではなく、市全体の学校が参加する「市教研」の中で行った方が良いのでは、という意見があった。「グループ員会議」で協議できるようなパワーツ的な内容と、全体的な内容とに区分けする必要があるかもしれない。検討していきたい。</p> <p>●回数を増やしては？という意見もある。市教委・運営委員長・グループ長等とで検討するが、いずれにしても県教委の要綱（案）で定める月1～2回、1日あたり半日程度の原則は崩してはいけない。</p> <p>●現在の9校からは増やさないでいただきたい。</p> <p>●夢中になりすぎて自分たちで自分たちの首を絞めるような、過度な実践はしないよう心がけたい。</p>
<p>北金津中学区・湊中学区・河東中学区8校（小学校5校・中学校3校）が加わり、会津若松市は3つのグループになる。昨年度同様、全体会を合同で行う等連携に努めた。</p>	<p>○市教委担当番・市内3つのグループの運営委員長・各グループ長とで事前に話し合いを持ち今年度の方向性を決めてスタート出来て良かった。</p>

<p>※ 会議 11 回（全体会議・市教研 1 回・地区事務研 2 回含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 諸手当認定に関する事例研究（相互チェック含む） ○ 人事評価シートと職務の関連について（事例研究） ○ 中教審と事務職員の在り方について（情報提供と協議） ○ 校内会計の改善について（各校の事例発表及び協議） ○ 被扶養者資格確認・扶養手当認定確認について（各校の事例発表及び協議） ○ 会津若松市生涯学習出前講座「知っておきたい国民健康保険」と市教委より説明（市教研主催） ○ 給与事務指導会報告 ○ 年末調整に関する事例研究 ○ 事務室経営に関する事例研究 ○ 備品管理事務について ○ 行仁小学校資料館見学 ○ 事務引継ぎに関する事例研究 ○ 校内会計の改善について（未収金対応等） ○ 諸手当認定に関する事例研究（相互チェック含む） <p>※再考の結果、平等性等鑑み記録係は輪番とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各グループ合同で全体会を持つことで、それぞれのグループの活動を理解しあえ、良いところを吸収しあうようになってきている。 ○ 会議の中で得られる情報は貴重である。すぐに見えるものもあるが、後から「あの時、話に出たことだ。」と理解できる場合もある。 ○ 市教委担当者や運営委員長より「会議を通じて各校の事務職員の顔と名前が覚えられ、電話する時に顔が浮かびスムーズに伝えやすくなった。」との話があった。やはり、顔と顔を合わせることは大事である。 ○ 職務上の疑問点を市教委や教育事務所に個人でなくグループとして挙げることで、心強くなり効果が得られるようになってきていると思う。 ○ 市教委担当者より、「ミスをフランクに話し合えるのが良いグループである。」との指導があり、当グループは正にそれを実践している。失敗から得られることは、案外多い。 ○ 「教員の負担軽減は、主に物理的（時間）なことに目が行きがちだが、関わることによる精神的な負担軽減もある」との市教委担当者からのアドバイスがあった。なるほどである。 ○ 全体協議会において、運営委員長より「この事業において校長会ではどう機能したらいいか等検討している。」旨の話があった。運営委員（校長）が親身になっていただいているのはありがたい。 ● 「公簿を持ち出す会議は、自校に戻れるような時間帯を設定してはどうか？」という運営委員の助言、また今般はメールで文書が大量に配信され、文書整理や判断事務等の関係で、夏季休業中を除き極力午前中に会議を設定していきたいと考えている。 ● 平成 29 年度はまだ試行段階なので、県教委主催によるスタートを待たず、先行で 4 月の段階で集まりを持ってはどうか？（メンバーも変わる事が想定されるので） ● 現在はグループ員がベテラン揃いだ、今後は新採用者・産休補充者やあまり考えたくないが、病休補充者等が入って来た時にも対応できる準備態勢づくりも不可欠になると考えられる。
<p>平成 29 年度から「中間報告」はなくなったが、会津若松市においては各グループがどのような実践を行っているか相互理解するために、全体中間報告会は残すことになった。</p> <p>※市教委担当者・各運営委員長・各グループ員の事前会議で確認</p> <p>運営委員長代わる。1 名のグループ員異動（小学校 1 校）</p> <p>※ 会議 11 回（全体会議・市教研 1 回・地区事務研 2 回含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 諸手当認定に関する事例研究（相互チェック含む）※給与事務指導会に備えて ○ 旅費事務に関する事例研究 ○ 特殊業務手当の事例研究 ○ 被扶養者資格確認・扶養手当認定確認について（各校の事例発表及び協議） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級費・教材費の通帳届出印を「職印」に変更し、管理職のチェックが入るよう改善された学校の事例が紹介された。 ○ 未収金対応には、各校温度差がある。ただ、いずれにおいても管理職や担任に情報を細やかに提供し、常に連携することが大事である。 ○ 昨年度の反省により、文書整理や公簿持ち出しの関係で、基本的に午前中開催とした。妥当な判断だと認識している。※当グループは各校が比較的近隣にあるので可能 ○ 年度 3 回の全体協議会は、大変有効である。（左記の研究内容参照） ○ グループ員から「年度最後の全体協議会」は、雪の関係もあるもので公共の施設で行ってほしい。」との意見があった。市教委担当者に打診したところ則対応（北会津公民館）して

<p>○会津若松市生涯学習出前講座「住民基本台帳システムと個人番号制度について」と市教委より説明（市教 研主催）</p> <p>○給与事務指導報告</p> <p>○年末調整事務結果報告</p> <p>○校内関連及び校外との連携に係る事例研究</p> <p>○「学校事務運営計画」（等）についての事例研究</p> <p>○校内会計の改善と未収金対応～管理職との連携</p> <p>※基金のお知らせを毎月文書とメール配信、更にPTA手帳で行っている学校や、年1回のみの学校、あるい は「学年だより」に入れてもらう学校等、保護者への伝達方法は各校様々であることが理解できた。</p>	<p>もらい、ありがたかった。</p> <p>○以前に、市教委担当者より「ミスは照会しあえるのが良いグループである。」という示唆 をいただいたのが大変心に刻まれ、それを念頭に実践している。それが結果、スキルアッ プにつながっていると考える。</p> <p>●次年度にはもう1つのグループが誕生し、全4グループで行うことが予想される。今まで のノウハウを活かしつつ、改善すべき点は実践する中で改善することが重要だろう。</p> <p>●市教研や地区事務研との連携についても、今まで同様有効なものになるよう考えていきたく い。</p>
<p>若松四中・若松五中・大戸中学区8校（小学校5校・中学校3校）が加わり、会津若松市は4つのグルー プになる。これで、市内全校実施となった。</p> <p>学校教育課長名で推進協議会が開催され、市教委担当者・各グループの運営委員長及びグループ長で、今 年度の研究体制が話し合われた。※5/15 市教育委員会</p> <p>主に下記の2点が確認された。</p> <p>①最初と最後の全体協議会は、例年どおり全校の運営委員（校長）とグループ員（事務職員）が招集される。 ※平成30年6月4日（月）河東学園小学校 平成31年1月23日（水）北会津公民館 市教委への報告は1月16日（水）までとなっていて、それに合わせての開催を模索したが、この時期は 日程が大変錯綜しており「県教委への報告後でも良い。」という結論に達し、1月23日（水）の運びと なった。</p> <p>②昨年度まで行ってきた前期報告会については、再考の結果、県教委で報告書不用・多忙化解消等を鑑みて 実施しないことになった。各グループの進捗状況等については秋期地区事務研研修会時に報告しあうこと になった。実際は全体で報告しあうことはなく、各グループ長の現況報告のみとなった。</p> <p>当グループにおいては</p> <p>1名のグループ員異動（小学校1校）</p> <p>※ 会議10回（全体会議・市教研1回・地区事務研2回含む）</p> <p>○諸手当認定に関する事例研究（相互チェック含む）</p> <p>○旅費事務に関する事例研究</p> <p>○特殊業務手当の事例研究</p> <p>○被扶養者資格確認・扶養手当認定確認について（各校の事例発表及び協議）</p> <p>○給与事務指導報告</p> <p>○年末調整事務結果報告</p> <p>○校内会計の改善について</p> <p>○その他職務遂行上の情報交換</p>	<p>○市教委担当者、各グループの運営委員長、グループ長と今年度の方向性の確認ができて よかった。</p> <p>○諸手当に係る相互チェックにおいては、通勤手当の距離確認漏れや認定年月日の誤り等細 かなミスを指摘・是正することができた。また、高速通勤の特殊な事例を紹介され理解を 深めることができた。制度等が結構頻繁に変わるので、新規制度に基づき相互チェックを 行うことが必要だと共通認識がはかられた。</p> <p>○「休暇速算アイテム」を考案したグループ員がいて、数校で活用している。</p> <p>○ボヤ騒ぎがあった学校の事例が紹介された。→電気管理関係の業者を「東北電気保安協 会」と思い込み電話したが違った。（実際は「東北電気管理技術者協会会員〇〇」）</p> <p>※各校で再確認</p> <p>○収納金の口座振替手数料が値上がりし、一箕中学校区（一箕小・松長小・一箕中）では 保護者負担軽減に鑑み、三校長連名で平成31年度より金融機関を変更する旨の文書を 12月に保護者に向け出した。（業務遂行中）</p> <p>○年末調整審査の結果報告の中で、同じ内容で事務所の担当者により見解が違う例が紹介 され、後日事務所に問い合わせて是正するケースがあった。</p> <p>○校内間及び校外（地域保護者等）との連携について話し合わせ、それぞれの学校で改善を はかるようになった。「明るく丁寧な対応」が校内関係をスムーズにし、なおかつ地域と のより良い連携につながる。</p> <p>○職務遂行上の情報交換は大変有効である。直接的・間接的にスキルアップにつながると思 識している。</p> <p>●「連携」において、「物理的連携」も大事だが、「精神的連携」も重要だろう。言い換え れば、「精神的連携」なくして「物理的連携」はあり得ないだろう。</p> <p>●平成31年度の正式な実施に向け、市教委、校長会、そして各グループ等関係機関との更 なる「つながり」が大切になってくると思われる。</p>

学校事務の共同・連携実施実践研究について

磐梯町グループ

年度	実践研究内容	成果と課題
27	<p>町内3校(小学校2校・中学校1校)で磐梯二小を基幹校として実践開始 「磐梯町の町会計を知り、町会計事務について共同・連携をはかる」というねらいで、町教育委員会と連携し、「就学援助事務の手引き」の作成を中心に取り組む。</p> <p>○会議11回(町事務研3回・北会津事務研2回含) (内G運営委員会2回：教育委員会教育課長・総務係長、各校の校長・事務職員が出席)</p> <p>①町会計の一連の事務を実践内容に取り上げ、情報交換と共通理解をはかり、その中から3校で統一できる物をマニュアル化し、実務に生かす</p> <p>②パソコン研修</p> <p>③校内会計に関する現状と、その中で困っていることを話し合う</p> <p>④職員向け「事務だより」の三校統一したものを発信し、同一歩調で事務を進める</p>	<p>○「就学援助事務の手引き」の作成</p> <p>※以前まとめられていた磐梯町・他市町村の資料を参考に、教育委員会の監修のもと、申請書・制度の概要・認定要領・事務の流れ・様式集・年間事務処理計画を合わせ、何度も確認や検討を重ね、手引きを作成することができた。</p> <p>○パソコンを使用した帳簿の管理を進め、各校が実務に取り入れて自校化して、事務の効率化がはかられた。</p> <p>○「事務だより」など三校統一したものを発信し、同一歩調で進めた。</p> <p>○町教委の担当者との連携会議が大変有意義だったので、機会を増やし、町会計事務の適正な執行につなげていきたい。</p> <p>●「年間事務処理計画」の作成</p> <p>●膨大な備品の把握・整理</p>
28	<p>グループ員1名の異動(小学校1校)があった。</p> <p>27年度と同じねらいで町教育委員会と連携し、「磐梯町年間事務処理計画」の作成を中心に取り組む。</p> <p>○会議11回(町事務研3回・北会津事務研2回含) (内G運営委員会2回：教育委員会教育課長・総務係長、各校の校長・事務職員が出席)</p> <p>①前年度と同様に、町会計事務を中心に進める</p> <p>②パソコン研修</p> <p>③特別支援教育支援員賃金・福祉バス運転手賃金の伝票の作成について</p> <p>④各学校の備品管理データの資料の確認</p>	<p>○「磐梯町年間事務処理計画」の作成</p> <p>※昨年度から進めていたが、各学校の資料や実践を合わせて、何とか形にすることができた。今後活用し、町会計事務の流れが見える資料になればよい。</p> <p>○パソコンを使った事務処理データを三校で共有し、事務の効率化を進めた。</p> <p>※昨年度からの課題であった年次有給休暇・休暇(欠勤)願の一覧表形式や町予算差引簿の様式が作成され、三校統一して実務に取り入れることができた。</p> <p>○昨年度作成した「就学援助事務の手引き」を活用して、不備な点の改善を行うとともに、「就学援助費関係書類作成マニュアル」を共有し、実務に取り入れ、事務処理がスムーズに進められた。</p> <p>○賃金の支給明細書を共有し、伝票の作成を進めた。</p> <p>●「物品台帳」の整備</p> <p>●各教科毎の「物品台帳一覧表」の作成を進める。</p>
29	<p>グループ員1名の異動(中学校1校)があった。</p> <p>27年度と同じねらいで町教育委員会と連携し、町財務規則に基づいた備品管理を進める。</p> <p>○会議10回(町事務研3回・北会津事務研2回含) (内G運営委員会2回：教育委員会教育課長・総務係、各校の校長・事務職員が出席)</p> <p>①前年度と同様に、町会計事務を中心に進める</p> <p>②備品管理に重点をおく</p> <p>③パソコン研修</p> <p>④諸手当認定・給与等事務指導・年末調整事務について</p>	<p>○町会計について、不明な部分の確認や様式の提示など、グループとして町教委から返答をいただき、即実務に反映することができた。</p> <p>○町教委の担当者へ交えての説明や助言、時期に合わせた情報交換により、三校同一歩調で事務を進めることができた。</p> <p>○年次有給休暇・休暇(欠勤)願の一覧表形式により、使用日数・残日数が即確認でき、事務処理もスムーズに進められた。</p> <p>○備品を把握し、各学校保有の備品を洗い出すため、各教科毎の物品台帳一覧表の作成を進めた。</p> <p>●「物品台帳」及び「物品台帳一覧表」の整備と備品の把握・整理</p>

<p>グループ員3名の異動なし。</p> <p>27年度と同じねらいで町教育委員会と連携し、町会計事務を進める。</p> <p>3校に新設された特別支援学級に伴い、保護者に支給される特別支援教育就学奨励費に関わる事務を三校統一して進める。</p> <p>○会議10回(町事務研3回・北会津事務研2回含) (内G運営委員会2回：教育委員会教育総務係、各校の校長・事務職員が出席)</p> <p>①前年度と同様に、町会計事務を中心に進める</p> <p>②特別支援教育就学奨励費に係る事務について</p> <p>③「磐梯町を知ろう」町内施設見学</p> <p>④給与等事務指導、扶養親族・被扶養者資格確認事務について</p> <p>⑤グループ内統一事務処理データの再検討</p>	<p>○「特別支援教育就学奨励費関係書類作成ファイル」の作成</p> <p>※27年度に作成した「就学援助事務の手引き」を基に支給事務の流れを確認し、就学援助費の支給事務と同じ形式で、三校と町教委との話し合いを重ね、特別支援教育就学奨励費作成ファイルを作成し、円滑な支給を進めている。その中から手引きの文言修正や就学援助費作成ファイルの修正も行い、より使いやすいものにして活用している。</p> <p>○「磐梯町を知ろう」町内施設見学は主な官公署を巡り、施設の場所や使われ方、活動の様子などを実際に見ることができ、大変有意義であった。今後児童生徒や保護者との関わりの中で活かしていきたい。</p> <p>○年々複雑化してくる県費事務等について、お互いに確認しながら進めることができたので心強かった。町教委への質問も即三校で共有し、実務に取り入れた。</p> <p>●「物品台帳」及び「物品台帳一覧表」の整備</p> <p>●共同・連携は自分にとって大変有効で、学校事務全体のレベルアップになっていると思うが、具体的に学校運営に活かしているのか、どのように活かしているか、学校の中で先の方がどうアピールしているのかわからない。</p>
---	--

年度	実践研究内容	成果と課題
28	<p>町内9校(小学校6校・中学校3校)で東中を基幹校として実践開始 「猪苗代町の学校財務事務について標準化を推進する」というねらいで、町教育委員会と連携し、「町財務会計取扱要綱」の作成を中心に取り組んだ。</p> <p>○会議10回(町事務研3回・北会津事務研2回含) (内G運営委員会2回：教育長、教育委員会主幹兼指導主事、各校の校長・事務職員が出席) 3回は東部5校(東中・吾妻中学校区の小中学校)のみで会議を行った。 ※初年度だったので、9校全部で実施する前に、まずは5校で実施し、その実践内容を9校全部で実施する会議の中で報告し、情報共有を図った。</p> <p>①町財務会計取扱要綱作成 ②給与等事務指導会に向けた関係書類の相互チェック ③町予算関係伝票の閲覧および情報交換 ④校内会計事務について</p>	<p>○「町財務会計取扱要綱」の原案作成 ※「町財務の基本」「就学援助事務」「特別支援教育関係事務」「遠距離通学補助金事務」について資料の作成に取り組み、ファイルを作成し、配付した。</p> <p>○給与等事務指導会に向けた関係書類や町予算関係の伝票等を閲覧し、町伝票学校控作成の工夫等、参考になった。</p> <p>○校内会計事務について各校の様式や資料を持ち寄り情報交換ができ、学校徴収金の通帳から複数の通帳に入金する場合、入金依頼一覧を作成するが、簡素化された様式を使用している学校の事例を取り入れ効率化された。</p> <p>○情報交換の機会が増え、一人職の不安解消につながった。</p> <p>●生徒の減少により、中学校の統合が実施されるまでに、何をどのように進めたいかなければならないか、学校事務の課題を探り、実践していく必要がある。</p> <p>○町予算関係や校内会計事務について、情報交換することにより、他校の町予算執行状況や会計処理について知ることができ、自校の事務改善につながった。</p> <p>○給与等事務指導会に向けた相互チェックは様々な事例があり、疑問に思っていたことが解決でききる良い機会になった。</p> <p>●「町財務会計取扱要綱」の見直し 「遠距離通学補助金事務」の資料検討</p> <p>※通学方法や定期券の購入期間について、保護者の事情でそれぞれ違っていて、各校の実態が異なるため、事務手続きが複雑になり、標準化が困難であった。事務手続きの簡素化を図れるよう、G運営委員会で町教委へ要望した。</p> <p>●統合に向けての意見交換を行っているが、平成34年度には中学校が統合されるので、共同・連携G員の中の取組みだけでなく、校長会・教頭会・町教委と連携し具体的な手立てを明確にして進めていくことが今後の課題である。</p> <p>●多忙化解消のため、事務の効率化を進められるような実践研究をする。</p>
29	<p>グループ員2名の異動(小学校1校・中学校1校)があった。</p> <p>28年度と同じねらいで町教育委員会と連携し、特に「町財務会計取扱要綱」の「遠距離通学補助金事務」についてシステムが大きく変更になったので、その資料作成を中心に取り組んだ。</p> <p>○会議10回(町事務研3回・北会津事務研2回含) (内G運営委員会2回：教育長、教育委員会主幹兼指導主事、各校の校長・事務職員が出席) 昨年度は東部5校で行った会議も、9校全部で実施した。</p> <p>①町財務会計取扱要綱の活用及び訂正箇所等の見直し ②給与等事務指導会に向けた関係書類の相互チェック ③町予算についての情報交換 ④校内会計事務について ⑤統合に向けての意見交換(小学校と中学校に分かれて課題を探る)</p>	<p>○「町財務会計取扱要綱」改訂版の配付</p> <p>○中学校統合における学校事務計画の検討</p> <p>○給与等事務指導会に向けた相互チェック及び結果報告会による自校の事務改善</p> <p>○町予算編成の時期に各校の資料を持ち寄り、情報交換できたのはよかった。</p> <p>一般備品購入計画について、プリンタの購入計画が複数校あり、メーカーや型番の統一ができた。共同連携の取組により予算編成資料の様式が改善された。</p> <p>●「町財務会計取扱要綱」改訂版について、「遠距離通学補助金事務」が次年度変更になるため、今年度作成していた資料が使用できなくなった。</p> <p>●統合に向けての意見交換を行っているが、平成34年度の中学校統合に向けて校長会・教頭会・町教委と連携し、今後の具体的な取組みを明確にして、年度ごとに計画を立て、進めていきたい。</p>
30	<p>グループ員1名の異動(小学校1校)があった。</p> <p>28年度と同じねらいで町教育委員会と連携し、「町財務会計取扱要綱」改訂版の作成を中心に取り組んだ。</p> <p>平成34年度の中学校統合に向けて、学校事務計画作成に取り組む。</p> <p>○会議10回(町事務研3回・北会津事務研2回含) (内G運営委員会2回：教育長、教育委員会主幹兼指導主事、各校の校長・事務職員が出席)</p> <p>①町財務会計取扱要綱改訂版作成 ②給与等事務指導会に向けた関係書類の相互チェック ③町予算についての情報交換 ④校内会計事務について ⑤統合に向けての意見交換(中学校統合における学校事務計画の検討)</p>	<p>○「町財務会計取扱要綱」改訂版の配付</p> <p>○中学校統合における学校事務計画の検討</p> <p>○給与等事務指導会に向けた相互チェック及び結果報告会による自校の事務改善</p> <p>○町予算編成の時期に各校の資料を持ち寄り、情報交換できたのはよかった。</p> <p>一般備品購入計画について、プリンタの購入計画が複数校あり、メーカーや型番の統一ができた。共同連携の取組により予算編成資料の様式が改善された。</p> <p>●「町財務会計取扱要綱」改訂版について、「遠距離通学補助金事務」が次年度変更になるため、今年度作成していた資料が使用できなくなった。</p> <p>●統合に向けての意見交換を行っているが、平成34年度の中学校統合に向けて校長会・教頭会・町教委と連携し、今後の具体的な取組みを明確にして、年度ごとに計画を立て、進めていきたい。</p>

5 成果と課題、考察

(1) 北会津事務研アンケートの実施とその結果から

これまでに実践してきた研究・研修を振り返り、今後の方向性を見いだすため、平成30年度の夏期研修会時に「北会津事務研アンケート」を実施した。次の5つの項目について設問し、さらに細分化した内容で会員一人ひとりの考え方や意見を求めた。

アンケートを実施した結果、会員からの率直な意見や様々な考え方を把握することができ、「学校事務の共同・連携実施」と「地区事務研研究活動」との有益な関係をめざして、北会津事務研として取り組んできた実践が一定の成果となり、同時に課題も見えてきた。

- 共同・連携実施グループ活動
- 事務研活動
- 事務をつかさどる
- 県大会発表
- その他

(2) 成果

これまで行ってきた研究実践を振り返ってみた時、支部事務研が主体的に“つなぐ役目”を果たし、「事務研」としてはできないことを「共同・連携実施」で行い、「共同・連携実施」ではできないことを「事務研」で行うことが有益な関係の構築ではないか、という1つの答えを見いだすことができた。

では、先に報告した研究の実際について、仮説と照合し検証を行ってみたい。

共同・連携実施組織のスムーズな運営をサポートするべく、支部事務研は班別研究の時間を共同・連携実施とタイアップすることでつなぐ役目を果たした。会員からは業務のスリム化が図られ有効であったとのアンケート回答も得られた。また、ブロック班別研究のブロック割りを共同・連携実施グループの発足を見越した班編成にしたことは、グループ発足時に研究体制がスムーズに移行することができ大きな成果であったといえる。

また、研究委員会の取り組みでは、共同・連携実施実践研究の成果や課題の報告を行う場を設定し、会員の情報収集や知識の共有を支援した。そして「つなぐ」を意識した研修企画においては、共同・連携実施実践研究ではできない内容を立案し、会員の意識改革から行動改革、そして、新たな能力の育成を試みることで、学校事務職員としての資質向上と会員個々をつなぐという成果を上げることができた。

さらに、3つの共同・連携実施グループの実践報告により、町単位の1つの中学校区の実践から、隣り合う複数の中学校区を束ねるグループ、そして、大きな市内の複数中学校区のグループと、組織する範囲は異なる状況の中で、支部事務研、または町事務研との連携を研究体制に生かすことで、活発な実践活動を行うことができているという状況を確認することができた。

(3) 課題

① 学校事務職員の多忙化

アンケート回答から見えてきた一番の課題は多忙化の問題である。「これまでも日々の業務を遂行することで精一杯だ」という会員にとっては、共同・連携実施が導入されたことによる新たな業務は負担増でしかなく、「これ以上の負担増加は望まない」といった回答が複数挙げられた。さらに、平均して月に一回、半日程度の間、学校を空けることによって起きる自校での業務の停滞、そして事務室を留守にするという心の負担が多忙化を感じる大きな要因であるように見受けられた。

また、「グループ長」については、グループの運営というこれまでになかった業務に加え、その責任が伴ってくることとなるため、これからグループ長になるという世代の会員が不安に感じてい

るような状況であった。

② 事務研究会からの退会

①の多忙化の影響が大きいと思われるが、近年、各事務研究会を退会する会員が出てきている。「職務」としての共同・連携実施グループのつながりがあれば、業務改善だけでなく情報交換もできるため、事務研究会としての活動は必要でなくなる、という考え方が推測できる原因の1つであり、北会津事務研の中にも同様に感じている会員が少なくないと思われる。

令和元年度の共同・連携実施制度の完全実施後は、退会を考える会員がさらに増加していくのではないかという不安もある。今後の事務研活動を推進していく上で避けては通れない事案であり、他支部の状況も確認しなければならない。

③ 事務研究会と共同・連携実施との違い（すみ分けの必要性）

「4 研究の実際（仮説の検証）（3）班別研究と共同・連携実施のタイアップ」の中で若干触れたが、会員から「実際に研究活動をしていく中で、様々な違和感を覚える」といった内容の意見が挙げられた。北会津事務研主催のブロック班別研究と、教育委員会主催の共同・連携実施は、一緒なのか違うのか、同じでいいのか悪いのか、といった紛らわしさを、会員も運営側も少なからず感じている。

例えば、研究委員会でブロック班別研究の記録をまとめるにあたっては、支部事務研の活動記録としてまとめることとなるが、共同・連携実施グループの研修記録として提出されることがあり、研究委員会が記録のスタイルや視点の統一をしっかりと行わなければ、活動の振り返りやまとめをする際に内容がぼやけてしまうこととなる。また、研修内容によっては、時間が早く終了したり、長引いたりすることもあるが、ブロック班別研究の時間の直前の研修コマについては、共同・連携実施グループ会議に迷惑がかからないよう、時間の延長も短縮もあってはならない状況である。

両者のすみ分けについて、会員から「事務研修会を一旦終了させ、その後に共同・連携実施を行えば、切り替えもできてスッキリする」という意見が挙げられた。福島県教育委員会が示す「学校事務の共同・連携実施に向けての進行計画」の第2期実践研究期が平成30年度で終了した。全面実施後となった令和元年度以降の研究体制については、会員のニーズと、よりベストな研究体制を求めて、これまでの移行期の間に培った経験と知識を基に支部事務研として新たなスタイルを追求していかなければならない。

④ 研究発表のための研究になっていないか

「支部事務研の研究活動は、その支部の課題に沿って企画運営されるものであって、県事務研が指示する研究、または地区割り当てによる発表を行うための研究ではない」という会員の意見が今回のアンケートで寄せられた。また、「研究発表のために、研究委員会などの一部の担当者の負担過重が問題である」という回答もあった。

北会津事務研では思いを声に出せる環境作りをめざしている。よって、「研究発表のための研究になっていないか」という意見も、会員から出された貴重な提案として捉え、機会を設定して支部事務研の今後の研究・研修活動の中で協議したいと考えている。また、研究発表を行うことは確かに大きな負担であり、その準備等に費やす時間や労力は相当なものであるが、全県下における各支部事務研の研究成果や課題を共有し、情報交換を行い、広い視野で学校事務を考えることのできる研究発表は、各支部の事務研究会をつなぐことのできる大切な機会である。北会津事務研としては今回の発表をチャンスと捉えて、広く情報を共有し支部事務研の資質の向上に生かしていきたい。

⑤ 世代交代を考えた事務研究会のスリム化と研修制度の充実

すでに始まっている大量退職時代。しばらく続くことが見込まれるが、事務研究会としての世代交代も避けることのできない喫緊の課題である。組織されるメンバー構成が大幅に入れ替わるため、役員のみならず手不足や新採用者に対する支援、研修内容の改正など10年先を見越した組織案や研修計画等を構築していかなければならない。

事務研究会のスリム化では、例えば業務のすみ分けを明確にし、職務確立や情勢把握など「研究・研修」を主に事務研究会の活動として行い、「実務」に関する研修を共同・連携実施で行うこととしてはどうだろうか。また、学校統廃合等による事務研究会会員の総数が減少していることもあるため、役員構成や班別研究の持ち方など、時代に合ったスリム化を考え実践していかなければならない。

研修制度の充実では、任命権者による研修制度の確立をめざして、県事務研を通じて引き続き働きかけを行わなければならない。その上で支部事務研として、その補完の研修を行い、新採用者や経験年数の浅い仲間に対する支援については、限られた回数ではあるが共同・連携実施制度の導入によるOJTの場を有効に活用し対応してはどうだろうか。

アンケートの回答に『共同・連携実施グループ』は仕事が楽になるような組織、『事務研』は仕事をやる気にさせるための組織」という会員の声があった。一人職として採用されて以来、私たちは仕事における疑問や問題点、職業観について「事務研」という仲間と共有し成長していくことができた。これから採用される新しい仲間のためにも、良き伝統を引き継いだ事務研活動をつなぎ、つかさどる学校事務職員となれるよう努めていかなければならない。

(4) 考察

長い歴史とともに活動を続けてきた事務研究会。そこに共同・連携実施グループという組織が制度化され、今まで実施してきたブロック班別研究という支部事務研の活動の中に新たに加えられた。事務研究会を主観的に考えれば「新しい制度に対してどのように対応することが望ましいか」と考えてしまうのが自然である。しかし、そこで客観的な見方をしてみると、「新たな職務である共同・連携実施制度について、グループごとの実践研究成果を支部内で共有することで、その活動をいかに学校事務職員に有効に機能させるか。そのつなぐ役目として支部事務研を活用する」という考え方である。

共同・連携実施制度では、市町村教育委員会と連携し研究することによって、現行制度の見直しや改正を行うなどの成果が挙げられている。また、学校事務職員の未配置校や新採用者配置校への支援などが期待できる。対して事務研究会では、市町村をまたいだ組織によって広範囲な情報の共有が可能である。また、著名な講師を招聘し今必要な情報について講演を聴くことができる。今回の研究発表をとおして、互いを補うWin-Winな関係を築くことが私たちにはでき、今後の進むべき道の一つとして答えが出たことで一定の成果が上げられたのではないだろうか。

今研究において設定した『地区事務研だからこそできる研究活動は、共同・連携実施組織への有益なアプローチとなるのではないか。また、各共同・連携実施グループ活動から見いだされた成果や課題を地区事務研で共有することによって、学校事務職員の更なる学校経営への参画が見込まれ、ひいては、事務研活動の更なる活性化へとつながり、互いに新たな相乗効果が生まれるのではないか』という仮説については、互いが有益な関係を作れる存在であるということを確認し、証明をすることができた。そして成果以上に、多くの課題を見いだすことができた。

事務研究会は組織であると同時に個の集合体であるといえる。互いの意見を尊重し、生かす方法を見つけていけるような研究団体であるべきと考えるならば、支部事務研は大変良い組織である。課題そのものが成果でもあり、課題に気づくことが前進への第一歩である。今後はより良い事務研活動のあり方を追求し、一つ一つ課題解決に取り組んでいきたい。

6 おわりに（まとめ）

私たち学校事務職員が自主的に組織し活動している事務研究会は、日々の業務改善をはじめ、職務の確立など一人職が個々の様々な課題を解決するためのネットワークを構築し、主に「研修」や「研究」、「親睦」を目的として活動を行っている。また、学校事務職員としての資質向上をめざして、先輩から後輩へ長年習得した知識の共有と情報の伝達を行い、10年先の学校事務職員像を思い描いて進むべき方向性を見出してきた。私たちにとって事務研究会はなくてはならない存在であり、進むべき方向を示してくれる羅針盤のような存在となっていた。

また、共同・連携実施制度の導入は私たち学校事務職員の職務を確立させ、チーム学校の一員としてより積極的な学校経営への参画を促すこととなる画期的なことであり、新しい時代の学校経営における極めて重要な組織となり得ることが今回の研究実践によって理解することができた。

長い間、学校事務職員は一人職として職務を遂行し学校経営に参画してきたが、これからはチームとして学校経営に参画していかなければならない。例えば、これからの私たちは職名でできる仕事を制限するのではなく、グループ長をはじめとした同僚がいて「チーム」で対応することとなるため、グループの所属している学校には等しく業務提供できる体制作りが課せられる。特に福島県では「共同事務室をベースとした学校経営参画」ではなく、会員自身が籍を置く学校を基本にチームで対応するという状況であるため、各会員が「じくあし」※第五次長期研修計画P6 参照 をしっかり押さえつつ、グループ校を支えていくことがこれからのスタイルとなってくるのではないだろうか。

「共同・連携グループ活動で業務改善も情報交換もできるため、事務研を退会する」という考え方から事務研究会を辞めたいという会員が出てきている。本当に事務研はいらなくなってしまったのだろうか。

仮にもし、事務研究会がなくなってしまったら、と想像してみよう。

今、大きな社会問題となっている「学校における働き方改革」は主に教員の業務内容について取り沙汰されたものであったが、奇しくも事務職員への期待感がクローズアップされた。これは私たち学校事務職員にとって様々な意味でのチャンスかもしれない。

だからこそ事務研究会があるのではないだろうか。共同・連携実施によってもたらされた成果も課題も、悩みも達成感も、喜びも悲しみも、小さなグループの大きな実践を事務研究会が母体となって「つなぐ」ことによって、私たちは次の10年後を見据えることが出来るのではないだろうか。

激しい変化を続けている今日の学校教育において、私たち学校事務職員は共同・連携実施組織と事務研組織を上手に「つなぐ」ことによって柔軟に進化し続けなければならない。10年後、20年後の学校教育、そして未来を担う子どもたちの“健やかな学び”を支援するために、私たちは引き続き研鑽していかなければならない。

今回の研究発表を通じて他支部と交流でき、そして北会津事務研にとっても、改めて事務研究会という組織の必要性を見直すことのできた良い機会となった。また、県事務研研究大会での共通理解、他団体との連携を行うことは、県レベルでの事務の標準化が推進されることにつながり、県事務研の重要性を再確認することもできた。県内における活動の一端を知ることができる貴重な機会を得たことに感謝したい。

この研究は、ゴールラインは特に設けず今後も継続するものである。今日の経験を糧に、より良い共同・連携実施実践研究、そして事務研活動を求めて引き続き研究していきたい。



※別紙資料1 「北会津事務研における共同・連携実施グループの変遷」

◎ 基幹校

	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4	グループ5	グループ6
平成25年度	◎一箕小 城北小 行仁小 松長小 若松一中 一箕中	当初は 6校で組織				
平成26年度	◎一箕小 城北小 行仁小 松長小 若松一中 一箕中					
平成27年度	◎一箕小 城北小 行仁小 松長小 若松一中 一箕中 (追加) 永和小 〃 神指小 〃 若松六中	◎若松三中 鶴城小 東山小 謹教小 日新小 若松二中	◎磐梯二小 磐梯一小 磐梯中			
平成28年度	◎一箕小 城北小 行仁小 松長小 若松一中 一箕中 永和小 神指小 若松六中	◎若松三中 鶴城小 東山小 謹教小 日新小 若松二中	◎磐梯二小 磐梯一小 磐梯中	◎荒館小 湊小 川南小 河東学園小 湊中 北会津中 河東中	◎東中 翁島小 千里小 猪苗代小 吾妻小 緑小 長瀬小 猪苗代中 吾妻中	
平成29年度	◎一箕小 城北小 行仁小 松長小 若松一中 一箕中 永和小 神指小 若松六中	◎若松三中 鶴城小 東山小 謹教小 日新小 若松二中	◎磐梯二小 磐梯一小 磐梯中	◎荒館小 湊小 川南小 河東学園小 湊中 北会津中 河東中	◎東中 翁島小 千里小 猪苗代小 吾妻小 緑小 長瀬小 猪苗代中 吾妻中	
平成30年度	◎一箕小 城北小 行仁小 松長小 若松一中 一箕中 永和小 神指小 若松六中	◎若松三中 鶴城小 東山小 謹教小 日新小 若松二中	◎磐梯二小 磐梯一小 磐梯中	◎荒館小 湊小 川南小 河東学園小 湊中 北会津中 河東学園中	◎東中 翁島小 千里小 猪苗代小 吾妻小 緑小 長瀬小 猪苗代中 吾妻中	◎大戸小 城西小 門田小 城南小 小金井小 若松四中 若松五中 大戸中

別紙資料2 「夏期・秋期研修会の研修内容（〇〇をつなぐ）について」

実施時期	研修タイトル	講師：発表者	サブタイトル
平成27年度 夏期研修会	家庭を巡る諸問題 一子どもの貧困を教育問題の基礎を学ぶ	会津大学短期大学部 社会福祉学科 鈴木 勲様	『家庭をつなぐ』
	共同・連携実施について	共同・連携実施グループ 運営委員長 一箕小学校長 渡部 淳一様	『学校組織をつなぐ』
平成27年度 秋期研修会	年金セミナー	ジブラルタ生命保険（株） チーフインストラクター 板垣 浩様	『未来をつなぐ』
	「学校事務の共同・連携」 の現状と県事務研「学校事務 連携モデル」について	県事務研研究推進委員会 課題グループⅡ 主査 平 英作様	『学校事務をつなぐ』
平成28・ 29・30年度 夏期研修会	定型的業務から『創造的業務』 への転換に挑戦！	会員によるフリートーク	『仲間をつなぐ』 『会員の「意識改革」から 「行動改革」へとつなぐ』
平成28年度 夏期研修会	「学校事務の共同・連携実施」 の現状と県事務研「学校事務 連携の Step Guide」	県事務研研究推進委員会 課題グループⅡ 主査 白井 洋介様	『学校事務をつなぐ』
平成28年度 秋期研修会	年金セミナー（パート2） “医療・介護”	ジブラルタ生命保険（株） チーフインストラクター 原 恒一様	『未来をつなぐ』
	「校内会計事務システム」 の定着化を図るために	東山小 主査 長嶺 進	『北会地区会員の意識をつなぐ』
平成29年度 夏期研修会	「個人型確定拠出年金 （iDeCo）について」	東北労働金庫 若松支店 職員様	『賢く節税、未来をつなぐ』
	再任用制度について	会津教育事務所 学校教育課管理主事 石本 浩一様	『制度理解と退職後の世界をつなぐ』
平成29年度 秋期研修会	学校事務職員の職務が「従事する」 から「つかさどる」へ	埼玉県川口市立 小谷場中学校事務主査 柳澤 靖明様	『学校事務の可能性をつなぐ』
平成30年度 夏期研修会	共同・連携実施に係る先進 地区との交流研修	耶麻地区事務研 前会長 小川 浩子様 現会長 武藤 正顕様 副会長 風間 聖様 グループ長 菅家 一也様	『事務研と共同・連携実施をつなぐ』
平成30年度 秋期研修会	学校事務職員に期待すること	磐梯町教育委員会 教育長 田中 靖則様	『教育行政と学校事務をつなぐ』
	自分史（伝達講習） 退会会員からみんなへ	謹教小 主査 鈴木 悦子	『過去から未来へ、学校事務職員の想いをつなぐ』
通年の研修会	県事務研等 各種研修会の 伝達講習	研修参加会員	『仲間の実践をつなぐ』

別紙資料3 「フリートークにおけるトークテーマについて」

実施時期	ジャンル		テーマ	
平成28年度 夏期研修会	実務関係	校内会計事務 (学校徴収金)	①保護者の負担軽減 ②教員との集金事務における連携	
		市町村会計について	①就学援助事務 ②給食会計における栄養教諭・栄養技師との連携	
		未納家庭に対する対応		
	実務以外	共同・連携実施について	①グループ長として (期待感、不安、悩み、達成感、etc) ②グループ活動をしてみての雑感 (期待感、不安、悩み、達成感、etc)	
		事務研活動について	①昔の事務研 (かなり前の事務研、ちょっと前の事務研) ②今の事務研、これからの事務研は…	
		新 人事評価制度について	①具体的な目標？ ②評価に納得？	
		チーム学校について	①私の小さな取組 ②私の独り言 ③チーム学校における事務職員の業務適正化？ →28 教職第 195 号平成 28 年 6 月 21 日付け 「学校現場における業務の適正化について (通知)」を受けて	
	学校事務職員像について	学校事務職員になって	①楽しい・嬉しい・良かったこと ②つらい・悲しい・やめたいと思ったこと ③若い頃にあこがれた先輩像 ④世間から見た学校事務職員って？	
	平成29年度 夏期研修会	校内会計について	学校徴収金事務	①保護者の負担軽減 ②教員との集金業務における連携
			市町村会計	①就学援助事務 ②給食会計における栄養教諭・栄養技師との連携
未納家庭に対する対応				
人事評価について		実施 2 年目の感想	①具体的な目標は？ ②評価に納得？	
学校事務の 共同・連携実施について		共同・連携実施について	①グループ長の気持ち、グループ員の気持ち ②身近に感じる(思う)共同・連携の「成果」と「課題」	
		教員の負担軽減を目標に、他の専門職スタッフが注目されている		
		チーム学校(チームとしての学校)での私たち事務職員の立ち位置		
		次年度より本格完全実施 私たちの仕事は変わっていくの？		

実施時期	ジャンル	テーマ
	みんな聞いて!教えて! 普段の私の「疑問」や「悩み」に思っていること	学校事務という仕事について
		管理職や教員、保護者や地域について
		事務研活動や事務研組織について
	私の実践「事務だより」について	年に1度の事務処理だけど必ず毎年実施するもの。そんな事務処理について、仲間はどんな周知方法を行っているのか
		それを、仲間（共同・連携事務を含めて）で共有できないか
		いろんな事務だよりを見てみたい
平成30年度 夏期研修会	事務研と共同・連携実施をつなぐ	共同・連携実施グループが完全実施となります。このことについて「良かったこと、悪かったこと、できるようになったこと、やってみたいこと」とは?
		“事務に従事する”から“事務をつかさどる”へ変わりました。自分の中で意識していることとは? また、「チームとしての学校から見て、期待されていること」とはどんなことでしょうか?
		“共同・連携実施”と“事務をつかさどる”、この2つの関係性とは?
		“共同・連携実施”と“事務研”、この2つの関係性とは?
		今後の大幅な世代交代が進む中で、「不安に感じていること」とは? また、「これからの事務研として必要な方策及び力量」とは?
		これからの事務研に望むこととは? 「後輩に進んで欲しい道」「自分たちで見いだすべき道」
		学校事務の様々な環境が変化している現在、この場だから言える「本音」をこっそりどうぞ!